

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 2 月 1 9 日

支出負担行為担当官
神戸検疫所総務課長

山田 憲明



1 調達件名

神戸検疫所庁舎及び設備維持管理等業務委託

2 調達物件の特質等

入札説明書及び仕様書による。

3 履行場所

神戸市兵庫区遠矢浜町 1 番 1 号 神戸検疫所 及び
神戸市東灘区向洋町西 1 丁目 神戸税関六甲アイランド出張所 5 階
神戸検疫所食品監視第二課

4 履行期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで

5 入札方法

入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

6 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(5) 厚生労働省から指名停止を受けている期間でないこと。

(6) 令和 04・05・06 年度厚生労働省競争入札参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供」で A、B、又は C の等級に格付けされ、近畿地域の競争入札参加資格を有する者であること。

(7) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める

資格を有する者であること。

- (8) 本入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障をきたすおそれがない者であること。

※これに該当すると思われる事実がある者は、あらかじめ入札説明書記載の照会窓口で照会すること。

- (9) 建築物環境衛生管理技術者の資格を有する者を配置すること。また、資格を確認できる資料を添付すること。なお、配置予定の建築物環境衛生管理技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

7 契約条項を示す場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒652-0866 神戸市兵庫区遠矢浜町1番1号
神戸検疫所総務課経理係
電話 078-672-9652
- (2) 入札書の受領期限 令和7年3月13日（木）17時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年3月14日（金）14時30分
神戸検疫所事務棟2階会議室

8 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムによる調達案件とする。

ただし、事前に所定の用紙により申し出た場合は紙入札によることができる。

9 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 担当者等に関する事項
- ① 担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。
- ② 押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。
- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

(7) 契約の締結方法

原則、契約の締結は電子調達システムによる電子契約とする。電子調達システムによりがたい場合は書面契約とする。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(9) 詳細は入札説明書による。